

原爆観の違い、超え議論

日米要人の容認発言に意見

国内外の学生が互いの原爆観の違いを超えて、世界平和について議論する夏季集中講座「ヒロシマと平和2007」が広島市安佐南区の広島市立大学で開かれている。5回目の今年は米、英、韓国、中国など11カ国から過去最多の学生29人が参加。同大の学生24人も加わり、7日まで計9日間の講座が続く。日米政府の要人が原爆投下を容認したり、正当化したりする発言をした時期だけに、各国の学生たちの議論に注目が集まっている。

(向井光真)



活発に意見を交わす参加者たち。広島市安佐南区で

広島市立大 海外11カ国の学生も参加

7月31日は米ハワイ大マツナガ平和研究所のブライアン・ハレット所長(平和学)が「原爆の神話『命を救い戦争を終わらせたのか』」をテーマに、当時の日本と米政府の動向などを講義。原爆投下が日米の犠牲者を減らしたという「原爆神話」を批判した。

続いて、参加者が欧州、アジアなど出身地域別の5班に分かれ、「原爆は救いか、大量殺戮か」を議論した。

原爆投下を巡って今年、久間前防衛相が「しよがない」と述べ、米政府のロバート・ジョセフ核不拡散問題特使が原爆投下を正当化する発言をしたことから、学生たちは活発な議論を展開。「アジアに対する戦争責

任は被爆で免罪にはならないが、原爆は日本だけの問題ではなく、アジアにとっても脅威(アジア班)、「被爆者の話を聞いてショックだった。アメリカと日本は原爆について対話し、平和に向けて一緒に行動していかねばならない(北米班)などの意見が相次いだ。

日本班を代表して、広島市立大3年の梶川直樹さんは「日本は被爆国でもあり、加害国でもある。自分たち若い世代は両方見据えていく必要がある」と訴えた。

同講座は03年から、被爆地ヒロシマから世界に平和教育を発信することを目的に同大と広島平和研究所(同市中区)が協力して実施。平和のための異文化の理解やメディアの役割、紛争の解決方法などの講義を行うほか、被爆者との対話や、8月6日の平和記念式に参列して、被爆の惨状の理解を深める。

同大国際学部の井上泰浩教授は「被爆地ヒロシマで感じる『情』の部分を大切にすることで、学術的な講義の理解が深まる。今後も続けていきたい」と話している。